法人市民税減免申請書

年　　月　　日

(宛先)　三重県志摩市長

　所　在　地

　　　　　法　人　名

　代表者氏名

　　電話番号

志摩市法人市民税均等割の減免措置に関する取扱要綱の規定により、減免の適用を受けたく下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業年度 |  年　　月　　日 ～　 　 年　　月　　日 |
| 納期限 | 　　年　　　月　　　日 |
| 算定期間に係る均等割額 | 　　　　　　　　　　円 |
| 減免を受けようとする理由 |  |

※添付書類　事業実績報告、収支決算書

注)

　1　この通知を受け取った後において、虚偽の申請が明らかになったときは、さかのぼってこの決定を取り消します。

1. 減免資格が消滅した場合は、その理由を示す書類を添付して総務部課税課へ届出ください。
2. 減免申請書は、法定納期限前７日までに提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 志摩市法人市民税均等割の減免措置に関する取扱要綱 | □第1号 公益社団法人又は公益財団法人で収益事業を行わないもの | □第4号 特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する法人で収益事業を行わないもの |
| □第2号 地方自治法第260条の2第1項の認可を受けた地縁団体又はこれに準ずる団体で、収益事業を行わない団体 | □第5号 一般社団法人（非営利型法人（法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人をいう。）に該当するものに限る。）又は一般財団法人（非営利型法人に該当するものに限る。）で収益事業を行わないもの |
| □第3号 政治資金規正法第3条第1項に規定する政治団体及び政党 |